



KYODO PAPER HOLDINGS



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9849 URL https://www.kyodopaper.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,277	6.9	△12	—	0	—	△8	—
2021年3月期第1四半期	3,066	△28.1	△65	—	△12	—	△15	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △21百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△13.03	—
2021年3月期第1四半期	△23.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,190	3,442	42.0
2021年3月期	8,451	3,497	41.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,441百万円 2021年3月期 3,496百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.1	50	—	70	312.3	50	27.0	74.67

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	735,344株	2021年3月期	735,344株
2022年3月期1Q	65,767株	2021年3月期	65,767株
2022年3月期1Q	669,577株	2021年3月期1Q	669,588株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P.2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P.2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P.2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P.5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P.5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P.6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P.7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P.7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P.7
(会計方針の変更) .....	P.7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として経済活動が抑制され、引き続き厳しい環境が続きました。

国内紙流通業界におきましても、イベント関連やチラシ等の印刷用紙需要が一部回復したもののコロナ禍前の水準には及ばず、デジタル媒体へのシフトが加速して一層厳しさを増しております。

このような状況下で当社グループは、感染予防を徹底しながら効率的な販売活動を展開するとともに、物流事業においても外部顧客の需要を取り込み、グループ全体で連携して収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,277百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失12百万円（前年同期は65百万円の損失）、経常利益0百万円（前年同期は12百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

売上高をセグメント別にみますと、洋紙卸売事業が3,259百万円（前年同期比7.4%増）、物流事業が69百万円（前年同期比14.8%増）、不動産賃貸事業が19百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて261百万円減少し8,190百万円となりました。これは主に、売掛債権、未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて207百万円減少し4,747百万円となりました。これは主に、買掛債務の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し3,442百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日付「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,536,400	1,525,323
受取手形及び売掛金	2,617,652	2,215,157
電子記録債権	525,188	822,531
商品	883,370	863,743
未収入金	452,759	357,850
その他	50,304	51,929
貸倒引当金	△4,074	△1,515
流動資産合計	6,061,602	5,835,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	595,045	588,937
機械装置及び運搬具（純額）	35,253	33,506
土地	711,383	711,383
その他（純額）	8,690	8,013
有形固定資産合計	1,350,373	1,341,841
無形固定資産		
のれん	278,999	269,035
その他	13,545	12,435
無形固定資産合計	292,545	281,470
投資その他の資産		
投資有価証券	345,254	336,544
出資金	218,921	218,921
繰延税金資産	109,602	105,518
その他	73,493	70,959
投資その他の資産合計	747,272	731,944
固定資産合計	2,390,191	2,355,256
資産合計	8,451,793	8,190,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,287,438	4,121,661
電子記録債務	99,928	155,287
賞与引当金	13,714	14,764
その他	205,772	120,512
流動負債合計	4,606,853	4,412,226
固定負債		
退職給付に係る負債	305,225	294,576
その他	42,694	40,934
固定負債合計	347,920	335,511
負債合計	4,954,773	4,747,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	782,473	782,473
利益剰余金	663,901	621,698
自己株式	△238,756	△238,756
株主資本合計	3,588,671	3,546,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92,423	△104,705
その他の包括利益累計額合計	△92,423	△104,705
非支配株主持分	772	776
純資産合計	3,497,019	3,442,538
負債純資産合計	8,451,793	8,190,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,066,380	3,277,226
売上原価	2,688,285	2,883,159
売上総利益	378,095	394,067
販売費及び一般管理費	443,265	406,858
営業損失(△)	△65,170	△12,791
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	17,025	13,936
貸倒引当金戻入額	1,037	2,559
保証債務取崩額	703	992
助成金収入	32,964	31,796
その他	2,445	3,892
営業外収益合計	54,180	53,178
営業外費用		
手形売却損	1,419	1,261
支払手数料	500	500
休業手当	—	37,769
その他	0	19
営業外費用合計	1,920	39,550
経常利益又は経常損失(△)	△12,909	836
特別利益		
投資有価証券売却益	5,515	—
特別利益合計	5,515	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,394	836
法人税、住民税及び事業税	2,925	5,472
法人税等調整額	5,491	4,083
法人税等合計	8,416	9,556
四半期純損失(△)	△15,810	△8,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,830	△8,724

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△15,810	△8,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,919	△12,281
その他の包括利益合計	8,919	△12,281
四半期包括利益	△6,891	△21,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,911	△21,006
非支配株主に係る四半期包括利益	19	4



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、請求済未出荷契約において、支配が顧客に移転する前に収益を認識しておりましたが、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。